

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 松澤 範生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 松澤 範生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区瓦町2丁目2番7号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	3,860,358	4,372,879	8,104,257
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	74,157	△80,314	200,323
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	67,430	△85,829	192,142
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	508,000	508,000	508,000
発行済株式総数	(千株)	2,378	2,378	2,378
純資産額	(千円)	2,526,124	2,546,109	2,650,802
総資産額	(千円)	8,588,313	8,682,863	8,525,403
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円)	28.68	△36.50	81.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	8.0
自己資本比率	(%)	29.4	29.3	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,018	△63,773	204,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△45,409	△130,581	△218,355
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	688,860	73,388	455,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,676,972	1,345,240	1,466,207

回次		第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	3.67	△10.28

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、事業の内容に重要な変更はありません。また、関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢による資源・エネルギー価格の上昇や、急速に進行した円安、中国におけるゼロコロナ政策による都市封鎖等の影響から、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間投資は首都圏の再開発や物流施設案件などによって需要動向は緩やかな右肩上がりとなっておりますが、建設コストの上昇もあり採算性が低下している状態にあります。

このような状況の中、当社の仮設部門もその影響を受け、これまで以上に値下げ圧力・受注競争が激しくなっております。一方、住宅鉄骨部門の製造は、資材や供給エネルギーの高騰はあるものの堅調に推移しました。当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,372百万円（前年同四半期比13.3%増）と増収となりました。一方、損益面においては、営業損失73百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）、経常損失80百万円（前年同四半期は経常利益74百万円）、四半期純損失85百万円（前年同四半期は四半期純利益67百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（仮設機材事業）

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているものの、鋼材の高騰やエネルギー価格の上昇等により需要家の購買意欲は低調のままで、また価格競争も一層激化しており、売上高は1,181百万円（前年同四半期比5.0%減）と減収となりました。セグメント損失は140百万円（前年同四半期はセグメント損失113百万円）となりました。

（住宅鉄骨事業）

住宅鉄骨用部材の好調な需要に支えられ、売上高は3,191百万円（前年同四半期比21.9%増）と増収となりました。一方、損益面では、セグメント利益71百万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

② 財政状態

(資産)

当第2四半期末の総資産は8,682百万円となり、前事業年度末に比べ157百万円増加しました。流動資産が4,133百万円（前事業年度末比190百万円増）、固定資産は4,549百万円（前事業年度末比33百万円減）となりました。総資産の主な増加要因は、棚卸資産が370百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は6,136百万円となり、前事業年度末に比べ262百万円増加しました。流動負債が3,744百万円（前事業年度末比0百万円減）、固定負債が2,392百万円（前事業年度末比263百万円増）となりました。負債の主な増加要因は、短期借入金300百万円減少した一方、長期借入金264百万円、買掛金が258百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が104百万円減少したことなどにより2,546百万円（前事業年度末比104百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ120百万円減少の1,345百万円となりました。活動別のキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、棚卸資産の増加370百万円、税引前四半期純損失80百万円が挙げられます。主な増加要因として、仕入債務の増加255百万円、減価償却費の計上150百万円、売上債権の減少87百万円が挙げられます。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは63百万円の支出（前年同四半期は9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（貸貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出120百万円が挙げられます。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、130百万円の支出（前年同四半期は45百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の減少により前事業年度末と比べて300百万円の減少となりました。長期借入れは600百万円の新規調達と約定返済により、前事業年度末と比べて401百万円の増加となりました。

また、リース債務の返済による支出がありました。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは73百万円の収入（前年同四半期は688百万円の収入）となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は49百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,378,740	2,378,740	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,378,740	2,378,740	—	—

(注) 発行済株式のうち、663,750株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	2,378,740	—	508,000	—	758,543

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
旭化成ホームズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	770	32.7
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	221	9.4
日鉄建材株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	96	4.1
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	71	3.0
遠藤 晶久	東京都青梅市	68	2.9
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町2-5	44	1.8
磯貝 實	愛知県碧南市	37	1.5
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	34	1.4
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	30	1.2
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	19	0.8
計	—	1,393	59.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式27千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,334,900	23,349	—
単元未満株式	普通株式 16,340	—	—
発行済株式総数	2,378,740	—	—
総株主の議決権	—	23,349	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	27,500	—	27,500	1.1
計	—	27,500	—	27,500	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,207	1,345,240
受取手形及び売掛金	1,432,998	1,345,119
棚卸資産	※ 1,015,538	※ 1,386,262
前払費用	14,089	15,499
未収入金	11,340	37,782
その他	3,987	4,845
貸倒引当金	△1,289	△1,210
流動資産合計	3,942,873	4,133,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,973,183	1,976,793
減価償却累計額	△1,655,435	△1,668,869
建物(純額)	317,747	307,923
構築物	736,072	747,572
減価償却累計額	△517,341	△530,890
構築物(純額)	218,731	216,682
機械及び装置	790,860	794,410
減価償却累計額	△698,601	△707,734
機械及び装置(純額)	92,259	86,675
貸与資産	6,969,914	6,950,169
減価償却累計額	△6,503,962	△6,483,720
貸与資産(純額)	465,952	466,448
車両運搬具	62,383	62,513
減価償却累計額	△54,166	△55,795
車両運搬具(純額)	8,216	6,717
工具、器具及び備品	258,556	259,238
減価償却累計額	△228,946	△231,795
工具、器具及び備品(純額)	29,609	27,443
土地	3,070,361	3,070,361
リース資産	96,152	96,152
減価償却累計額	△40,752	△47,396
リース資産(純額)	55,399	48,755
有形固定資産合計	4,258,278	4,231,009
無形固定資産	76,625	71,829
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	35,048	35,048
差入保証金	209,460	209,299
その他	2,916	1,936
投資その他の資産合計	247,625	246,484
固定資産合計	4,582,530	4,549,323
資産合計	8,525,403	8,682,863

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	531,426	536,792
買掛金	888,444	1,147,235
短期借入金	1,600,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	397,424	534,094
未払法人税等	32,903	10,663
賞与引当金	19,303	20,811
役員賞与引当金	9,826	—
その他	266,044	194,856
流動負債合計	3,745,371	3,744,453
固定負債		
長期借入金	1,902,306	2,166,924
退職給付引当金	134,464	142,141
長期未払金	1,098	—
その他	91,360	83,235
固定負債合計	2,129,229	2,392,300
負債合計	5,874,601	6,136,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金	758,543	758,543
利益剰余金	1,412,073	1,307,433
自己株式	△27,814	△27,867
株主資本合計	2,650,802	2,546,109
純資産合計	2,650,802	2,546,109
負債純資産合計	8,525,403	8,682,863

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,860,358	4,372,879
売上原価	3,484,150	4,088,102
売上総利益	376,208	284,776
販売費及び一般管理費	※ 354,958	※ 358,757
営業利益又は営業損失(△)	21,249	△73,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
保険解約返戻金	56,083	—
受取地代家賃	2,934	2,329
雑収入	2,673	515
営業外収益合計	61,694	2,847
営業外費用		
支払利息	7,672	8,811
雑支出	1,114	371
営業外費用合計	8,787	9,182
経常利益又は経常損失(△)	74,157	△80,314
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	74,157	△80,314
法人税、住民税及び事業税	6,726	5,514
法人税等合計	6,726	5,514
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,430	△85,829

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	74,157	△80,314
減価償却費	148,260	150,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,006	1,508
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,810	△9,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,016	7,676
受取利息及び受取配当金	△3	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△2,201	—
支払利息	7,672	8,811
保険解約返戻金	△56,083	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,657	87,879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104,921	△370,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,595	255,905
その他	△8,540	△86,276
小計	25,440	△35,003
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△8,195	△7,583
法人税等の支払額	△8,230	△21,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,018	△63,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,948	△120,991
有形固定資産の売却による収入	5,939	—
保険積立金の解約による収入	114,502	—
その他	△22,902	△9,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,409	△130,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△300,000
長期借入れによる収入	980,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△331,434	△198,712
リース債務の返済による支出	△9,568	△9,036
配当金の支払額	—	△18,810
その他	△136	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,860	73,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,469	△120,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,502	1,466,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,676,972	※ 1,345,240

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
製品	532,607千円	677,719千円
仕掛品	137,452 "	230,979 "
原材料及び貯蔵品	345,479 "	477,563 "

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給料及び手当(従業員賞与含む)	142,315千円	141,055千円
賞与引当金繰入額	13,028 "	12,045 "
退職給付引当金繰入額	9,786 "	6,400 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	1,676,972千円	1,345,240千円
現金及び現金同等物	1,676,972千円	1,345,240千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,810	8.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,243,056	2,617,301	3,860,358
計	1,243,056	2,617,301	3,860,358
セグメント利益又は損失(△)	△113,377	141,872	28,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,494
全社費用(注)	△7,244
四半期損益計算書の営業利益	21,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,181,092	3,191,787	4,372,879
計	1,181,092	3,191,787	4,372,879
セグメント利益又は損失(△)	△140,060	71,229	△68,831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△68,831
全社費用(注)	△5,148
四半期損益計算書の営業損失(△)	△73,980

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
仮設機材販売	357,047	—	357,047
仮設機材賃貸	376,793	—	376,793
住宅鉄骨販売	—	2,617,301	2,617,301
顧客との契約から生じる収益	733,841	2,617,301	3,351,143
その他の収益	509,214	—	509,214
外部顧客への売上高	1,243,056	2,617,301	3,860,358

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づいて認識している賃料等が含まれております。

当第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
仮設機材販売	341,698	—	341,698
仮設機材賃貸	368,799	—	368,799
住宅鉄骨販売	—	3,191,787	3,191,787
顧客との契約から生じる収益	710,498	3,191,787	3,902,285
その他の収益	470,594	—	470,594
外部顧客への売上高	1,181,092	3,191,787	4,372,879

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づいて認識している賃料等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	28円68銭	△36円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	67,430	△85,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	67,430	△85,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,351	2,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安河内 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鹿目 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。